

中期計画の達成状況（令和4年度）に係る自己点検・評価結果

令和6年8月
自己評価会議

実施方針

第4期中期目標期間においては、国による法人評価は中期目標期間を通じた評価（4年目終了時評価を含む。）のみ実施され、毎事業年度における業務の実施状況に係る評価は廃止された。しかしながら、各国立大学法人には、自己点検・評価等による進捗状況の確認や振り返りを行うとともに、その結果等の積極的な情報発信や、ステークホルダーとの双方向の対話と法人経営への活用等が求められている。

これを踏まえ、本学では、第4期中期目標期間の法人評価への対応として、以下の体制を整え、毎年度、中期計画の達成状況に係る自己点検・評価を行うこととしている。

①自己評価会議の下に「達成状況評価専門部会」を設置

本学における内部質保証システムの枠組において、新たにステークホルダーや理事等で構成する「達成状況評価専門部会」を新設し、特にステークホルダーの代表となる外部委員との対話を踏まえ、法人経営への活用に取り組む。

②学長によるガバナンスを強化（学長ヒアリングの実施）

第4期中期目標期間においても、引き続き中期計画等の取組を各理事のもと推し進めることとなるが、ガバナンスを一層強化することを目的として、学長と各理事との対話（学長ヒアリング）を通じて、機動的に取り組むことによって中期計画を着実に達成することを目指す。なお、この学長ヒアリングの実施時期は、上半期終了時（10～11月頃）とする。

③「アニュアル・レビュー」の作成・公表

第4期中期目標期間においては、国立大学法人評価委員会による年度評価は廃止され業務実績報告書の作成・提出は不要となるが、4年目及び6年目終了時評価を見据えた進捗状況の確認や振り返りが求められていることも鑑み、「アニュアル・レビュー」を作成する。これまでは、国立大学法人評価委員会の評価を主眼とした内容にとどまっていたが、このアニュアル・レビューにおいては、本学の強み・特色を明確にした内容とするとともに、学内外のステークホルダーに積極的に情報発信を行う。

点検・評価方法

本学では第4期中期目標として13の項目を選択し、27の中期計画と、その下に92の評価指標を設定している。中期計画の達成状況の点検・評価は評価指標（定性的指標については評価指標の達成に向けた測定プロセス）ごとに行う。

<達成状況の判定>

評価指標（定性的指標については測定プロセス）ごとに以下の区分で達成状況を判定する。

- Ⅳ： 当年度の計画を上回って実施
- Ⅲ： 当年度の計画を十分に実施
- Ⅱ： 当年度の計画を十分に実施していない
- Ⅰ： 当年度の計画を未実施
- 非該当： 計画が当年度の対象外である場合

<令和4年度に係るスケジュール>

日程	内容
令和4年10月	中期計画進捗状況（令和4年9月末現在）のとりまとめ
令和4年11月	学長による各担当理事へのヒアリング
令和5年4月	中期計画進捗状況（令和5年3月時点）のとりまとめ
令和5年6月	達成状況評価専門部会にて、学長、各担当理事及びステークホルダーによる中期計画の進捗状況確認
令和5年7月	自己評価会議にて、中期計画達成状況評価の確定

点検・評価結果

令和4年度に係る中期計画の達成状況は以下のとおり。

	1 教育	2 研究	3 業務運営	全体
中期目標	5	3	5	13
中期計画	8	6	13	27
評価指標	24	25	43	92
評価指標ごとの達成状況	Ⅳ：10 Ⅲ：12 Ⅱ：1 非該当：1	Ⅳ：8 Ⅲ：12 Ⅱ：5 非該当：0	Ⅳ：15 Ⅲ：23 Ⅱ：2 非該当：3	Ⅳ：33 Ⅲ：47 Ⅱ：8 非該当：4

※定性的指標については測定プロセスごとの達成状況から、以下に基づき、評価指標ごとの達成状況を算出した。

測定プロセスごとの達成状況	評価指標ごとの達成状況
Ⅰが1つ以上	Ⅰ
Ⅰがなく、Ⅱが1つ以上	Ⅱ
Ⅰ、Ⅱ及びⅣがなく、Ⅲが1つ以上	Ⅲ
Ⅰ及びⅡがなく、Ⅳが1つ以上	Ⅳ
非該当のみ	非該当

当年度の計画を達成していない評価指標について（実施状況及び今後の対応）

【達成状況がⅠ（計画を未実施）の評価指標】

※該当する評価指標なし。

【達成状況がⅡ（計画を十分に実施していない）の評価指標】

評価指標（測定プロセス）	実施状況及び今後の対応
1 教育	
学生主導研究プロジェクト及びインターンシップへの参加者数：20名/年度 [評価指標(4)-1]	全学的に実施することとしていた学生主導研究プロジェクトの予算が確保できなかったことが主な要因となった。インターンシップ活動に係る予算の確保については、高度専門人材育成事業への応募等、外部資金の獲得等を含めて対策を講じる。また、インターンシップの目的や受け入れ期間、経験させる業務内容等が曖昧な状況では受け入れが困難との意見を踏まえ、大学全体として適切に運営できるよう見直しを行っていく。
2 研究	
SDGs やカーボンニュートラル等の諸課題を社会科学的視点を取り入れて解決する共創プロジェクトの件数：12件/年度 [評価指標(9)-4]	共創プロジェクトに係る全体の予算額が限られている中、前中期計画（第3期）から継続している次世代融合領域研究推進プロジェクトの研究費単価が高額であったため、新規プロジェクトを少数しか採択することができなかった。令和5年度からは、採択件数を確保できるよう努力する。
課題創出連携研究事業等の契約件数：12件 [評価指標(11)-2]	令和3年度末に終了した課題創出連携研究事業があり、その影響が主な要因となって契約件数が減少した。令和5年度からは新たな産学連携プログラムである共同研究室制度が開始となるため、契約件数は回復する見込みである。
39歳以下教員の採用数：20名以上 [評価指標(13)-1]	採用者に占める若手教員の割合は約84%である等、若手教員の採用を積極的に推し進めたが、令和4年度においては全体の採用者数が前年度比41%減となったこともあり、指標の達成に至らなかった。令和5年度からは通常通りの採用活動を行うことにより、採用数の上昇を見込んでいる。

<p>女性教員採用数：4名以上 [評価指標(13)-3]</p>	<p>女性限定での公募を行う等、女性教員の採用を積極的に推し進めたが、指標(13)-1と同じく、全体の採用者数が少なくなったこともあり、指標の達成に至らなかった。計画達成に向けた手法の一つとしてクロスアポイントメント制度の活用も検討したいが、単に女性教員採用数の目標値を達成することだけを目的としたクロスアポイントメントにならないよう留意したい。本学としては、女性教員の実質的な増加につながるよう、働きやすい環境整備を図っていく。</p>
<p>外国人又は海外で1年以上の教育研究経験のある教員の採用数:合わせて11名以上 [評価指標(14)-1]</p>	<p>教員公募をすべて国際公募で行う等、該当教員の採用を積極的に推し進めたが、指標(13)-1と同じく、全体の採用者数が少なくなったこともあり、指標の達成に至らなかった。令和5年度以降は、国内の教員公募においても海外経験を重視する旨を明記することも検討していく。</p>
<p>3 業務運営</p>	
<p>インフラ長寿命化計画の見直し実績: 1回 [評価指標(17)-4]</p>	<p>当初3月の施設検討委員会にて実施予定であったところ、令和4年度末で多数の委員が交代となることから、交代後の委員会で審議することとなったため、指標の達成に至らなかった。なお、施設検討委員会は令和5年4月に実施済みである。</p>
<p>「デジタル・キャンパス整備ロードマップ」の策定・活用 [評価指標(25)-3]</p>	<p>細かな点で議論や調査などに時間をかけたため、指標の達成に至らなかった。令和5年9月末を目途に、具体性のあるマスタープランの策定ができるよう取り組んでいく。</p>

中期計画進捗状況一覧（令和4年度）

【3月末の達成状況に応じて以下のように着色し、区別しています。】

- 未達成：赤色
- 計画を上回る：緑色

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
(1) 国や社会、それを取り巻く国際社会の変化に柔軟に対応する教育体制を充実させるため、本学が1研究科として教育する基盤3分野（情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学）とそれらの融合分野の各プログラムを継続的に検証・改良する。	【定性的指標】 (1)-1 教育支援体制の機能強化	・令和6年度末までに文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」に基づく教育DX (Digital Transformation) (大学院教育高度化を牽引する教育研究統合DX推進) を活用したIR (Institutional Research) 分析が実施可能な体制の立案・構築及び分析の実施	加藤	IR分析の基礎データとなる学生の履修や単位の修得状況等を網羅的に収集可能な教育DXシステムを、令和5年度からのサービスインに向けて構築し、運用体制について検討を行った。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		教育支援課
		・第4期中期目標期間中毎年度、学内外における研修等の手段による専門的人材の育成	加藤	各領域において専門的な知識を有する外部講師による講演を開催したことに加えて、教育推進部門主催でFD/SD研修会を実施した。 令和4年度は、FD/SD研修会「我が国の科学技術・イノベーション政策について」、FD研修会「英語論文執筆のための技術英語ライティング」、FD研修会「オンデマンド授業に関する授業設計を考える」を実施した。また、海外FD研修として、教員3名を海外研究機関に派遣した。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		教育支援課
		・第4期中期目標期間中毎年度、学内会議における教育プログラムの自己点検及び持続的な改善	加藤	2022年度春学期学生授業アンケート結果に基づき、6月開催の教務委員会において序論科目の実施方法について議論し、講義資料への英語、日本語の併記等、来年度の授業に反映させることになった。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		教育支援課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 IV III II I から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
	【定性的指標】 (1)-2 教育プログラムの継続的な検証・見直し	・第4期中期目標期間中毎年度、継続的な初年次、修了時アンケートの実施	加藤	初年次アンケートを2月28日を期限として実施した。 修了時アンケートを各月の修了者（6月、9月、12月、3月）について実施した。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		教育支援課
		・令和5年度及び令和8年度に企業アンケートの実施	加藤	「教育の内部質保証に関する自己点検・評価実施要項」に基づき令和5年度及び令和8年度に実施予定。	(当年度は非該当)		教育支援課
		・第4期中期目標期間中毎年度、教育プログラム選択の分布状況の調査	加藤	各学期、入学者及び全体の教育プログラムの選択の分布状況の調査を行い、代議員会で報告を行った。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		教育支援課
		・令和5年度及び令和8年度に修了生アンケートを用いた就職状況の調査	加藤	「教育の内部質保証に関する自己点検・評価実施要項」に基づき令和5年度及び令和8年度に実施予定。	(当年度は非該当)		教育支援課
(2) 先端科学技術分野に強い興味と意欲を有する学生に対して、体系的な先進的教育プログラムを実施することで、研究者・技術者としての専門分野に関する課題解決能力と融合分野に関する広	【定量的指標】 (2)-1 第4期中期目標期間中、博士後期課程への内部進学率：約15%（13%～16%）を維持（令和2年度実績約15%）		加藤	令和4年度実績：17.9%（令和3年度実績：16.2%）であり博士後期課程への進学者が確保されていることは、課題解決能力を有する人材の養成が進んでいることを示す目安となる。 令和4年度計画【15%/年度】	Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		教育支援課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
い視野を備えた人材を養成する。							
	【定量的指標】 (2)-2 本学が実施するイノベーション関連教育プログラムの総受講者数を第4期中期目標期間最終年度までに30名/年度（令和2年度実績）から45名/年度まで増加		加藤	今年度の実績：43名 (内訳) ・ GEIOT (IoT, AI, ビッグデータ時代のイノベーション人材育成プログラム) 参加者：27名 ・ PBL型イノベーション人材育成プログラム「Cross×Cross」参加者：16名 令和4年度計画【30名/年度】	Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		教育支援課
	【定性的指標】 (2)-3 先進的教育プログラムの構築	・ 令和4年度から検討を開始し、令和5年度までにSDGs、カーボンニュートラル等地球規模の課題に対応した新しい教育プログラムの設置	加藤	令和4年度から融合領域研究成果を用いてSDGs、カーボンニュートラル等地球規模の課題を解決し得る人材の育成を目指す教育プログラムである「デジタルグリーンイノベーション」を新しく設置した。また、昨年度まで設置されていた7教育プログラムを「デジタルグリーンイノベーション」を含む全部で5つの教育プログラムに再編した。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		教育支援課
		・ 令和4年度から検討を開始し、令和7年度までに反転授業等、国際水準の大学院教育において実施されている手法の導入	加藤	国内外の大学院で実施されている先進的教育プログラムの形態について、情報収集を開始した。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		教育支援課
	・ 令和4年度に導入する新システムを活用した、教育DXを用いた学修ポートフォリオの導入及びデータ蓄積	加藤	教育DXシステムを構築し、当該システムの機能として実装予定の「学修ポートフォリオの導入及びデータ蓄積」に関する機能の仕様について検討を行った。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		教育支援課	

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
		・令和4年度に導入する新システムを活用した、教育DXを用いたラーニングアナリティクスの実施	加藤	現在構築中の教育DXシステムを用いた分析項目について検討を行った。	Ⅲ:当年度の計画を十分に実施		教育支援課
(3) 奈良先端大と異なる強みや特色を持つ国内外の教育研究機関や企業と連携した産官学人材育成プログラムやインターシップ等を取り入れた教育プログラムを提供し、多面的思考ができる実践的な能力を備えた人材を養成する。	【定量的指標】 (3)-1 第4期中期目標期間最終年度までに、他機関との連携に基づく教育プログラムに関する授業科目の履修者数を令和3年度実績35名から45名/年度に30%増加		加藤	令和4年度実績：43名 (内訳) ・「プロジェクト実習」による企業への派遣：13名 ・Seccapプログラム：10名 ・情報理工PBLUX演習：4名 ・大阪産業局との連携で実施したCross×Cross16名 令和4年度計画【35名/年度】	Ⅳ:当年度の計画を上回って実施		教育支援課
	【定量的指標】 (3)-2 第4期中期目標期間最終年度までに、異なる強みや特色を持つ教育研究機関や企業から講義のために招へいした講師の数を令和3年度実績76名から90名/年度まで増加		加藤	令和4年度実績：87名 ※データサイエンス教育プログラム及びデジタルグリーンイノベーション教育プログラムの新規科目で増 令和4年度計画【73名/年度】	Ⅳ:当年度の計画を上回って実施		教育支援課
	【定性的指標】 (3)-3 令和6年度から他教育機関や産業界と連携した教育プログラムの実施	・令和5年度までに他教育機関との協定の締結等新たなネットワークや教育プログラム等の構築	加藤		(当年度は非該当)		教育支援課
	【定性的指標】 (3)-4 産業界で活躍する人材による授業評価	・令和4年度に外部授業評価委員の構成の見直し	加藤	国内バイオ系企業の研究員フェロー（ヘルスケア部門）を主にバイオ領域担当の外部授業評価委員に加えた。	Ⅲ:当年度の計画を十分に実施		教育支援課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 IV III II I から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
(4) 研究開発実践型の中長期研究インターンシップや学生主導研究プロジェクトなどを実施することにより、組織内でリーダーシップを発揮する能力を育成し、産業界等の社会の多様な方面で活躍する学生を養成する。	【定量的指標】 (4)-1 第4期中期目標期間最終年度までに、学生主導研究プロジェクト及びインターンシップへの参加者数を令和2年度実績19名から25名/年度に増加		加藤	令和4年度実績：13名 (内訳) ・学生主導研究プロジェクト (NAIST TouchStone) 採択者：9名 ・インターンシップへの参加者数 4名 令和4年度計画【20名/年度】	II：当年度の計画を十分に実施していない	学生主導研究プロジェクト (CICP) について平成19年度から情報科学領域で実施してきたが、今年度イノベーション教育部門が全学的に実施することとして重点戦略経費を要求したところ不採択で実施できなかった (参考：R2実績14名、R3実績40名)	教育支援課
	【定量的指標】 (4)-2 第4期中期目標期間最終年度までに、適応能力向上に資するセミナー等への延べ参加者数を令和3年度実績45名から60名に増加		加藤	令和4年度実績：45名 (内訳) 9月末時点：セミナー等への延べ参加者数 28名 11月1日：博士キャリアメッセ@京都クオリアフォーラム →7名 11月25日：キャリアデザインをテーマにしたOB/OG講演会 →2名 2月：トップセミナー →0名 3月：志醸成セミナー →8名 令和4年度計画【45名】	III：当年度の計画を十分に実施		教育支援課
	【定量的指標】 (4)-3 第4期中期目標期間最終年度までに、中長期インターンシップの受入先機関数を令和3年度の受入機関数31機関から40機関まで増加		加藤	令和4年度末現在の受け入れ機関：55機関 (内訳) ・海外インターンシップ：3機関 ・ジョブ型研究インターンシップ：19機関 ・C-ENGINE：32機関 ・東芝：1機関 令和4年度計画【31機関】	IV：当年度の計画を上回って実施		教育支援課
(5) SDGs及びカーボンニュートラルなどを対象とした課題解決型の融合研究プロジェクトや調査研究型の科目を提供し、実践型の国際性の高い教育を推進し、自立して高度な研究活動を遂行できる問題発見解決能力を育成する。	【定量的指標】 (5)-1 第4期中期目標期間最終年度までに課題解決型の融合研究プロジェクト等を課す授業科目の博士後期課程学生の受講者数を過去3年（平成30年度～令和2年度）平均実績約20%から30%/年度まで増加		加藤	令和元年度～令和3年度実績：32%（博士後期課程学生に課題解決型融合教育プロジェクト等を課す科目「プロジェクトマネジメント」の受講者数から計算） 令和4年度計画【20%】	IV：当年度の計画を上回って実施		教育支援課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 IV III II I から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
	【定量的指標】 (5)-2 第4期中期目標期間最終年度までに、修了時アンケートで課題発見能力が育成されたと回答した学生の割合が令和3年度実績約64%から70%/年度まで増加		加藤	令和4年度末の割合：78.57% 令和5年度中に実施予定のアンケート結果分析に向け、令和5年3月修了者までを含めた集計を行った。 令和4年度計画【65%】	IV:当年度の計画を上回って実施		教育支援課
	【定量的指標】 (5)-3 研究機関、企業等で専門的・技術的職業従事者に就いた博士後期課程修了者の割合：第4期中期目標期間の平均96～98%を維持（第3期中期目標期間中の平均約98%）		加藤	令和4年度就職者のうち、専門的技術的職業従事者に就いた博士後期課程修了者の割合：100% (母数52名のうち専門的・技術的職業従事者52名) キャリア支援として次の活動を実施した。 ・JOB FESTA 12月23日開催 ・Networking Event 1月19、20日開催 ・キャリア相談、就職希望状況調査を継続的に実施中 ・同窓生講演会 11月25日開催 令和4年度計画【96-98%】	IV:当年度の計画を上回って実施		教育支援課
(6) 履修証明プログラムや職業実践力育成プログラムなどの制度を活用し、数理・データサイエンス・AIなど、時代のニーズにあう特定の技術分野に特化した技能習得を支援する正規課程外教育プログラムを実施する。	【定量的指標】 (6)-1 特定の技術分野に特化した技能習得を支援する正規課程外教育プログラム等の実施数：3プログラム/年度（第4期中期目標期間最終年度までに、令和3年度実績2プログラムと比べて増加）		加藤	今年度は履修証明プログラムGEIOTとPBL型イノベーション人材育成プログラム「Cross×Cross」の2プログラムを実施 令和4年度計画【2プログラム】	III:当年度の計画を十分に実施		教育支援課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 IV III II I から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
	<p>【定量的指標】 (6)-2 特定の技術分野に特化した技能習得を支援する正規課程外教育プログラム等の社会人修了者数：20名/年度（第4期中期目標期間最終年度までに、新型コロナウイルス感染症拡大による教育研究活動縮小の影響を受ける前の水準である令和元年度実績15名と比べて増加）</p>		加藤	<p>令和4年度の社会人修了者実績：21名 (内訳) ・履修証明プログラムGEIOT：0名 ・社会人を受け入れている多面的クロスオーバーPBL型のイノベーション人材育成プログラム「Cross×Cross」：21名（各回の延べ数=12名(10月)+6名(11月)+3名(12月)=21名) 令和4年度計画【15名】</p>	IV:当年度の計画を上回って実施		教育支援課
<p>(7) 学生の海外派遣を拡大するため、本学の長期留学支援制度や公的機関等の留学支援制度等を活用した学生の海外派遣支援に取り組むとともに、新たに教育研究の観点からの学生の海外企業・教育研究機関への国際インターンシップに大学全体として取り組む。また、ダブル・ディグリー・プログラムの持続的運営体制の整備など海外学術交流協定校との連携強化により国際的な共修を推進する。</p>	<p>【定量的指標】 (7)-1 単位取得を伴う学生の海外派遣者等（オンラインを活用した授業・プログラム等への参加者を含む）：120名/年度（第4期中期目標期間最終年度までに、新型コロナウイルス感染症拡大による教育研究活動縮小や海外への渡航制限等の影響を受ける前の水準である令和元年度実績107名と比べて増加）</p>		加藤 (太田)	<p>本学の長期留学支援制度、国際インターンシップ、ダブル・ディグリー・プログラム、公的機関等の留学支援制度（日本学生支援機構の海外留学支援制度）、EUのErasmus+ International Credit Mobilityプログラム等により、12月末までに91名※の学生を海外に派遣した。 ※海外派遣者等の人数のうち、単位取得の有無については、令和4年度終了後に別途確認予定。 <参考> 定量的評価指標の各年度の目標値 令和4年度：－※ 令和5年度：－※ 令和6年度：105名 令和7年度：110名 令和8年度：115名 令和9年度：120名 ※第4期中期目標・中期計画策定PTにおける検討で、令和4年度及び令和5年度は、新型コロナウイルス感染症による渡航制限などの外部要因に大きな影響を受けることが見込まれるため、目標値を設定しないこととされた。</p>	III:当年度の計画を十分に実施		国際課 (教育支援課)

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 IV III II I から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
	【定性的指標】 (7)-2 ダブル・ディグリー・プログラムの持続的な運営体制の整備	・第4期中期目標期間中毎年度、学内会議（教育推進会議を想定）における自己点検及び持続的改善の取組	加藤 (太田)	教育連携部会において、測定項目に関する年次レポートに基づき、自己点検を行い、持続的改善の取組をとりまとめた。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		国際課 (教育支援課)
		・令和4年度に持続的にプログラムの充実を図るための測定項目の検討・設定及びダブル・ディグリー・プログラムの履修状況をモニタリングする仕組の整備	加藤 (太田)	教育連携部会において、測定項目を検討して、以下のとおり設定した。 ◆測定項目： ・協定の締結・更新状況等 ・派遣・受入人数 ・修了状況等 国際課が、教育支援課等の協力を得て、ダブル・ディグリー・プログラムの博士前期課程の学生の履修状況をとりまとめ、共同学位に関する教育連携部会において履修状況を確認し、必要に応じて、対応を検討する仕組みを整備した。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		国際課 (教育支援課)
		・令和5年度、令和7年度及び令和9年度に測定項目に基づく自己点検及び改善策等のとりまとめ	加藤 (太田)		(当年度は非該当)		国際課 (教育支援課)
		・令和6年度及び令和8年度に改善策等の取組並びに測定項目の妥当性等の検討及び必要に応じた測定項目の見直し	加藤 (太田)		(当年度は非該当)		国際課 (教育支援課)

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 IV III II I から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
	【定性的指標】 (7)-3 学生の海外派遣を促進する取組の質的充実	<p>・令和4年度に測定項目※の検討及び設定</p> <p>※測定項目のイメージの例：海外派遣を促進する取組（海外留学&グローバルキャリアセミナー等）に参加した学生のうち、留学支援制度に応募した学生の割合、実際に留学・国際インターンシップ等を行った学生の割合 等</p>	加藤 (太田)	<p>教育連携部会において、測定項目を検討して、以下のとおり設定した。</p> <p>◆測定項目：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の海外派遣を促進する取組 ・長期留学支援制度の実施状況 ・日本学生支援機構海外留学制度（協定派遣）の実施状況 ・海外留学奨学金等の情報提供の状況 ・海外派遣された学生へのアンケート結果 ・その他のプログラム等 	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		国際課 (教育支援課)
		<p>・第4期中期目標期間中毎年度、学内会議（教育推進会議を想定）における自己点検の実施及び質的充実の取組</p>	加藤 (太田)	<p>教育連携部会において、測定項目に関する年次レポートに基づき、自己点検を行い、質的充実の取組をとりまとめた。</p>	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		国際課 (教育支援課)
		<p>・第4期中期目標期間中毎年度、測定項目の妥当性等の検証及び必要に応じた測定項目の見直し</p>	加藤 (太田)	<p>令和4年度は第4期中期計画の1年度目のため、教育連携部会において、測定項目の設定を行った。令和5年度以降は、測定項目の妥当性等を検証し、必要に応じて測定項目を見直し（追加、削除、変更等）を行う予定としている。</p>	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		国際課 (教育支援課)

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
<p>(8) 学士課程を有しない本学において、学生の多様性を推進するため、優秀な留学生の獲得を目指し、海外オフィスや海外学術交流協定校との連携等による留学生募集活動の実施、日本留学フェア等への参加、本学独自の大学説明会の開催等に取り組むとともに、新たにオンライン等を活用して、対象とする国・地域を拡大した学生募集活動を展開する。</p> <p>また、本学のブランド戦略等を踏まえつつ、海外の潜在的な入学希望者をターゲットとした本学に関する魅力的な情報発信の強化に取り組むとともに、海外の同窓会組織と連携し、社会で活躍している本学の修了生と協働して教育研究プログラム等に取り組むなど修了生とのネットワークを強化する。</p> <p>さらに、キャンパスのグローバル化を持続的に推進するため、外国人留学生と日本人学生、地域住民等との交流の促進、外国人留学生・教員等へのサポート、FD(Faculty Development)、SD(Staff Development)等を通じた人材育成、グローバル人材育成施設として位置付けたシェア型学生宿舎のマネジメント・サポート体制の整備に取り組む。</p>	<p>【定量的指標】 (8)-1 全学生に占める外国人留学生の割合：25%/年度（第4期中期目標期間中、新型コロナウイルス感染症の収束までは、入国制限等の影響による外国人留学生数の減少を見込みつつ、最終年度までに、新型コロナウイルス感染症による影響が生じる前の令和元年度の水準約25%に回復させ、その水準を維持）</p>		加藤 (太田)	<p>オンライン留学フェアへの参加、タイオフィス5周年記念シンポジウムの開催、教員によるバングラデシュ、フィリピン、台湾、ブラジル、ペルー、タイでの学生募集活動、学生アシスタントによるタイ・バーチャルオフィスの活動など、優秀な留学生の獲得に向けた取組を推進するとともに、インドネシアの本学修了生の同窓会を開催し、ネットワーク強化に取り組んだ。</p> <p>こうした取組等により、本学の令和4年5月1日時点の全学生に占める外国人留学生の割合は、24.9%（298名/1,198名）となっている。</p> <p><参考> 定量的評価指標の各年度の目標値 令和4年度：－※ 令和5年度：－※ 令和6年度：25% 令和7年度：25% 令和8年度：25% 令和9年度：25% ※第4期中期目標・中期計画策定PTにおける検討で、令和4年度及び令和5年度は、新型コロナウイルス感染症による渡航制限などの外部要因に大きな影響を受けることが見込まれるため、目標値を設定しないこととされた。</p>	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		国際課 (教育支援課)
	<p>【定性的指標】 (8)-2 優秀な留学生の戦略的な募集活動の強化</p>	・第4期中期目標期間中毎年度、留学生募集活動等のアウトプット（活動結果）の検証	加藤 (太田)	<p>教育連携部会において、留学生募集活動等のアウトプット（活動結果）等に関する年次レポートに基づき、検証した。</p> <p>◆留学生募集活動等のアウトプットの項目 ・説明会、学生募集セミナー、留学フェア等 ・プレ・スクリーニング・インターンシップの実施、国費留学生優先配置プログラム候補者募集等</p>	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		国際課 (教育支援課)
		・第4期中期目標期間中毎年度、留学生募集活動が寄与した本学への受験者数、入学者数等の検証	加藤 (太田)	<p>教育連携部会において、本学への出願者数、合格者数、外国人留学生特別奨学生、国費留学生の受入人数等に関する年次レポートに基づき、検証した。</p>	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		国際課 (教育支援課)

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
		・第4期中期目標期間中毎年度、学内会議（教育推進会議を想定）における上記の検証結果等を踏まえ、自己点検の実施及び持続的改善の取組	加藤 (太田)	令和4年度は第4期中期計画の1年度目のため、教育連携部会において、上記の検証結果を踏まえ、自己点検を行い、持続的な改善に向けた取組をとりまとめた。令和5年度以降、持続的な改善に向けた取組を実施していく予定としている。	Ⅲ:当年度の計画を十分に実施		国際課 (教育支援課)
	【定性的指標】 (8)-3 グローバル人材育成施設として位置付けたシェア型学生宿舎のマネジメント・サポート体制の整備	・令和4年度に、先導的な取組の調査・分析の実施	加藤 (太田)	他の大学のシェア型学生宿舎の事例に関する資料、シェア型学生宿舎の効果や課題等に関する論文等を調査し分析するとともに、今後の検討の基礎データに活用するため、本学のシェア型学生宿舎に居住している外国人留学生・日本人学生に対するアンケート調査を実施し、これらをまとめた報告書を作成して教育連携部会に報告した。	Ⅳ:当年度の計画を上回って実施		国際課 (教育支援課)
・令和5年度に、令和4年度の調査・分析結果等を踏まえたマネジメント・サポート体制の検討及びとりまとめ		加藤 (太田)		(当年度は非該当)		国際課 (教育支援課)	
・令和6年度から令和8年度まで、一部のシェア型学生宿舎における実践事業の取組及び課題の抽出・解決の取組		加藤 (太田)		(当年度は非該当)		国際課 (教育支援課)	
・令和9年度に実践事業の成果等を踏まえた本格的な運用の開始		加藤 (太田)		(当年度は非該当)		国際課 (教育支援課)	

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 IV III II I から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
	【定性的指標】 (8)-4 キャンパスのグローバル化を支える取組の質的充実	・令和4年度に測定項目の検討（外国人留学生・教員・研究者、その家族に対する支援（出産・育児、幼稚園・小学校等の家族支援等）の実施件数、留学生と日本人学生、地域住民との交流を促進するイベントの実施件数・実施状況等）及び必要なデータの収集	加藤 (太田)	教育連携部会において、測定項目の候補を検討するとともに、それらに関するデータを収集して、年次レポートとしてとりまとめた。 ◆測定項目の候補 ・外国人留学生・研究者、家族等への支援（件数、特徴的な事例） ・キャンパスのグローバル化を支える人材育成 ・留学生と日本人学生、地域住民との交流を促進する取組 ・修了時アンケート結果	III: 当年度の計画を十分に実施		国際課 (教育支援課)
		・令和5年度にデータの分析、取組の質的充実に関する測定項目としての妥当性の検証及び測定項目の設定	加藤 (太田)		(当年度は非該当)		国際課 (教育支援課)
		・令和6年度に測定項目や取組の成果（グッドプラクティス等）に基づく取組の自己点検及び改善策のとりまとめ	加藤 (太田)		(当年度は非該当)		国際課 (教育支援課)
		・令和7年度及び令和8年度に、それぞれ前年度にとりまとめた改善策の実施	加藤 (太田)		(当年度は非該当)		国際課 (教育支援課)
		・令和9年度に第4期中期目標期間中の取組の自己点検の実施及び次期中期目標期間に向けた改善策等のとりまとめ	加藤 (太田)		(当年度は非該当)		国際課 (教育支援課)
(9) 世界をリードする先進的な研究を推進するため、本学が強みとする分野をIR(Institutional Research)によって評価し、それらを軸とした情報科学・バイオサイエンス・物質創成科学分野とその融合領域において、世界トップクラスの先端研究をさらに推進する。	【定量的指標】 (9)-1 国際誌・国際学会に発表する論文数：750報/年度（第4期中期目標期間中、令和2年度実績723報の水準を維持し、最終年度までに750報とする）		太田	755報（SciVal 3月14日データ） 令和4年度計画【730報/年度】	IV: 当年度の計画を上回って実施		研究協力課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
また、学問分野にとらわれず、社会科学的視点も取り入れることで、時代を先取りする新たな融合研究を開拓する。	【定量的指標】 (9)-2 Top10%論文数：60報/ 第4期中期目標期間中 毎年度 (令和2年度実績57報の水準を維持)		太田	93報 (SciVal 2月1日データ) 令和4年度計画【60報/年度】	Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		研究協力課
	【定量的指標】 (9)-3 国際共著論文数：180報/ 年度 (第4期中期目標期間中、 令和2年度実績176報の水準を維持し、 最終年度までに180報とする)		太田	191報 (SciVal 3月14日データ) 令和4年度計画【180報/年度】	Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		研究協力課
	【定量的指標】 (9)-4 SDGsやカーボンニュートラル等の諸課題を社会科学的視点を取り入れて解決する共創プロジェクトの件数：12件/年度 (第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度実績8件と比べて増加)		太田	6件 (内訳) ・次世代融合領域研究推進プロジェクト3件 ・社会課題解決型共創プロジェクト (上位科研費チャレンジ支援) 3件 令和4年度計画【8件/年度】	Ⅱ：当年度の計画を十分に実施していない	予算額が限られている中、前中期計画から継続している次世代融合領域研究推進プロジェクトの研究費単価が高額であったため、新規プロジェクトを少数しか採択することができなかったため。 令和5年度からは、研究費単価の安い社会課題解決型共創プロジェクト (上位科研費チャレンジ支援) のみを事業推進するため、採択件数が増える見込みである。(令和5年度は8件採択の予定)	研究協力課
	【定量的指標】 (9)-5 戦略的研究チーム強化プロジェクトの支援件数：3件/ 第4期中期目標期間中 毎年度 (令和2年度実績3件を維持)		太田	3件 (内訳) ・情報科学領域 (計算システムズ生物学研究室：金谷研) ・バイオサイエンス領域 (発生医科学研究室：笹井研) ・物質創成科学領域 (機能有機化学研究室：山田研) 令和4年度計画【3件/年度】	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		研究協力課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
<p>(10) 研究力を最大限発揮できる魅力的な研究環境及び支援体制を構築・強化するため、全学の最先端研究機器、研究者データベース及び情報環境システムを計画的に整備・更新するとともに、学内共同教育研究施設の組織体制の見直し、さらに設備等のデジタル化による研究プロセスの自動化・遠隔化などの機能強化を併せて行う。また、新しい研究手法や支援方法に関する研修への派遣などにより、研究支援を担当する優秀な技術スタッフやURA (University Research Administrator) の確保及びキャリアパスを考慮した育成を行う。</p>	<p>【定量的指標】 (10)-1 技術職員研修受講者数：全員1回以上受講/第4期中期目標期間中毎年度（第3期中期目標期間中 毎年度全員1回以上受講を維持）</p>		太田 (小谷)	<p>技術職員21人中、21人受講済。 技術職員の能力向上を図るため、技術職員研究派遣計画に基づき、日本顕微鏡学会学術講演会などへ派遣するとともに、各種オンラインセミナーや討論会への参加により、技術職員のスキルアップを図っている。</p> <p>令和4年度計画【全員1回以上受講/年度】</p>	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		研究協力課 (会計課) (企画総務課)
	<p>【定性的指標】 (10)-2 設備マスタープランの更新実績</p>	<p>・第4期中期目標期間中毎年度、学内設備の老朽化、陳腐化を勘案した当該年度の設備マスタープランの策定</p>	太田 (小谷)	<p>学内の既存設備の現状分析を行うとともに、領域、センターにおける設備整備の要望も考慮した上で、設備マスタープランを策定した。</p>	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		研究協力課 (会計課) (企画総務課)
		<p>・第4期中期目標期間中毎年度、設備マスタープランに基づく概算要求等の実施</p>	太田 (小谷)	<p>設備マスタープランに記載した大型設備（所要額が50,000千円を超えるもの）3件について、令和5年度概算要求 共通政策課題分（基盤的設備等整備分）として概算要求を行った。</p>	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		研究協力課 (会計課) (企画総務課)
		<p>・第4期中期目標期間中毎年度、当該年度の設備整備の実績等を踏まえた次年度設備マスタープランの更新</p>	太田 (小谷)	<p>次年度設備マスタープランの策定に向けて、領域、センターに対して「設備整備年次計画表」及び「設備ライフサイクルコスト表」の作成及び提出を依頼し、当該領域等における設備整備の要望等の情報の更新を行った。</p>	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		研究協力課 (会計課) (企画総務課)
	<p>【定性的指標】 (10)-3 研究者データベースの整備・更新</p>	<p>・令和4年度にORCID (Open Researcher and Contributor ID: 個々の研究者を区別する識別子番号 (OR-CID id)) との同期</p>	太田 (小谷)	<p>ORCIDと、新たな研究者データベースとなるNAISTpedia(研究者総合情報システム)を連携し、現時点でのデータ同期を完了した。ORCID API V3.0を調査し、今後自動的な同期を図るための基盤を整えた。</p>	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		研究協力課 (会計課) (企画総務課)

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
		・令和4年度に研究業績システムとの同期	太田 (小谷)	研究業績管理システムと、NAISTpedia(研究者総合情報システム)との連携を完了した。NAISTpedia側の研究者情報に連動させ、研究業績管理システムのデータベースからの情報検索抽出を可能とした。さらに、本学研究業績リポジトリのnaistarとの連携も完了し、表示された研究業績から直接論文本体へのリンクを貼っており、GreenOA論文へのアクセスを可能にした。	Ⅲ:当年度の計画を十分に実施		研究協力課 (会計課) (企画総務課)
		・令和6年度までにURAによる研究者支援への活用	太田 (小谷)	競争的資金獲得支援、研究大学強化促進事業におけるテニユア・トラック教員や戦略的研究チーム強化プロジェクトの若手研究者を対象とした研究支援、及び次世代融合領域研究プロジェクトの後継事業に係る要綱策定などについて、本データベース(DB)を活用した活動を行った。RUC(研究大学コンソーシアム)主導で進められているMIRAI-DXで全国規模で集積されたデータと本DBの比較を行い、本学研究者の特色を抽出した。	Ⅲ:当年度の計画を十分に実施		研究協力課 (会計課) (企画総務課)
	【定性的指標】 (10)-4 URAの育成	・第4期中期目標期間中に1回、URA全員が、RA協議会(一般社団法人リサーチ・アドミニストレーション協議会)が主催する研修(Coreレベル)の受講	太田 (小谷)	3名のURA(全8名)が受講した。	Ⅲ:当年度の計画を十分に実施		研究協力課 (会計課) (企画総務課)
・第4期中期目標期間中に研修受講したURA全員が、RA協議会が主催する研修(Coreレベル)に合格		太田 (小谷)	受講者3名のURA全員が合格した。	Ⅲ:当年度の計画を十分に実施		研究協力課 (会計課) (企画総務課)	
・第4期中期目標期間中に1名のURAの昇任		太田 (小谷)	令和4年10月1日付でURA1名がチーフからマネージャーへ昇任した。	Ⅲ:当年度の計画を十分に実施		研究協力課 (会計課) (企画総務課)	

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
	【定性的指標】 (10)-5 学内共同教育研究施設の組織体制の見直し及び機能強化	・第4期中期目標期間中に、戦略企画本部会議の下にプロジェクトチームを設置及び学内共同教育研究施設の組織体制等の見直し	太田 (小谷)	令和4年4月19日の戦略企画本部会議にて、遺伝子教育研究センター／物質科学教育研究センター改組準備プロジェクトチームの設置が承認され、当該プロジェクトチームにて両センター改組の検討を行った。その結果、遺伝子教育研究センターは生命科学研究基盤センターに、物質科学教育研究センターはマテリアル研究プラットフォームセンターに、それぞれ改組する案が取りまとめられ、当該案は、令和4年10月3日の戦略企画本部会議にて承認された。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		研究協力課 (会計課) (企画総務課)
		・第4期中期目標期間中に、学内規則の改正	太田 (小谷)	令和4年11月15日の教育研究評議会、同年11月24日の経営協議会及び役員会にて、遺伝子教育研究センター及び物質科学教育研究センターの改組に関する学内規則の改正等が審議・承認され、令和5年1月1日付けで、両センターを改組し、生命科学研究基盤センター及びマテリアル研究プラットフォームセンターを設置した。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		研究協力課 (会計課) (企画総務課)
		・第4期中期目標期間中に、見直しの実施及び検証	太田 (小谷)	(生命科学研究基盤センター及びマテリアル研究プラットフォームセンター改組の中間評価を令和7年度に、総合評価を令和9年度に実施する計画となっている。令和4年度には、見直しの実施及び検証は予定されていない。)	(当年度は非該当)		研究協力課 (会計課) (企画総務課)
(11) 社会変革につながるイノベーションを創出するため、学内外の異分野研究者との交流促進プログラムや民間企業等との組織対組織の連携による研究課題の創出・解決に向けた産官学連携プログラムを実施するとともに、関西文化学術研究都市建設促進法に基づき、建設・整備を進めているサイエンスシティである「関西文化学術研究都	【定量的指標】 (11)-1 学内外研究者との若手研究者ネットワーク開拓ワークショップの実施数：4件/年度 (第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度実績2件と比べて増加)	太田 (加藤)	2件を実施した。 ・バイオサイエンス領域ストレス微生物科学研究室 西村助教 (10/25-10/31実施) ・バイオサイエンス領域分子医学細胞生物学研究室 末次教授 (稲葉元助教代理)、バイオサイエンス領域発生医科学研究室 Wan Nurul Izzati Binti Wan Mohamad Noor 博士研究員 (2/16-2/24に実施) 令和4年度計画【2件/年度】	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		研究協力課 (企画総務課)	

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 IV III II I から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
<p>市」の中核機関として、自治体、近隣の企業・大学等と共創し、研究開発プロジェクト等を推進する。</p>	<p>【定量的指標】 (11)-2 課題創出連携研究事業等の契約件数：12件/第4期中期目標期間中 毎年度（令和2年度実績12件を維持）</p>		太田 (加藤)	<p>10件</p> <p>【課題創出連携研究事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ダイキン工業株式会社：3件 ・サントリーグローバルイノベーションセンター株式会社：2件 ・武蔵精密工業株式会社：2件 <p>【奈良県立医科大学との医工連携研究事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連携活性化推進室に関する覚書：1件 ・共同研究助成事業による共同研究：2件 <p>令和4年度計画【12件/年度】</p>	II：当年度の計画を十分に実施していない	<p>令和3年度末に終了した課題創出連携研究事業があり、契約件数が減少した。</p> <p>令和5年度からは同じく組織対組織の連携による産学連携プログラムである共同研究室制度が開始となるため、契約件数は回復するものと見込んでいる。</p>	研究協力課 (企画総務課)
	<p>【定量的指標】 (11)-3 近隣機関等との包括協定締結数：20件/累計（第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末までの累計実績17件と比べて増加）</p>		太田 (加藤)	<p>22件 (内訳)</p> <p>令和3年10月21日に、地方自治体とは初となる包括協定を生駒市と締結するとともに、令和4年6月13日に奈良県と、令和5年3月31日に奈良県内公立高等教育・研究機関（奈良教育大学、奈良女子大学、奈良国立博物館、奈良文化財研究所、奈良工業高等専門学校、奈良県立医科大学、奈良県立大学、奈良県立橿原考古学研究所）との包括協定を締結し、包括協定締結数の累計は20件となった。</p> <p>また、高知市、奈良日産自動車株式会社と産官学連携に関する協定を2件締結した。</p> <p>令和4年度計画【18件/累計】</p>	IV：当年度の計画を上回って実施		研究協力課 (企画総務課)

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 IV III II I から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
	【定量的指標】 (11)-4 関西文化学術研究都市を中心とする自治体、近隣企業・大学等との研究開発プロジェクト実施数：30件/第4期中期目標期間中 毎年度（令和2年度実績は36件であり、ここ数年間この件数を維持してきたところであるが、新型コロナウイルス感染症拡大における民間企業等の経済活動状況を勘案し、第4期中期目標期間中は年間30件のプロジェクト実施数を維持する。）		太田 (加藤)	関西文化学術研究都市を中心とする自治体、近隣企業・大学等との研究開発プロジェクト実施数：32件であり、年間30件のプロジェクト実施数を達成した。 令和4年度計画【30件/年度】	IV:当年度の計画を上回って実施		研究協力課 (企画総務課)
(12) 世界と未来の問題解決に貢献するため、SDGsやカーボンニュートラルなどの社会的要請の高い諸課題の解決やイノベーションの創出に向けた政策課題対応型研究プロジェクト等に積極的に取り組むとともに、それらに資するイノベーションの推進を行う。	【定量的指標】 (12)-1 政策課題対応型研究の実施件数：65件/第4期中期目標期間中 毎年度（令和2年度実績65件を維持）		太田	政策課題対応型研究の実施件数：81件 (参考) 受入額：1,082,731,120円（間接経費を含む） ※令和4年度第14回役員会資料（令和5年3月2日時点）による。 令和4年度計画【65件/年度】	IV:当年度の計画を上回って実施		研究協力課
	【定量的指標】 (12)-2 企業とのライセンス契約数：60件/累積（第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度までの累積実績55件と比べて増加）		太田	63件 令和4年度計画【55件/累積】	IV:当年度の計画を上回って実施		研究協力課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
(13) 優秀な若手・女性研究者を継続的に採用するため、魅力的なテニユア・トラックポジションの公募を推進する。テニユア・トラック教員を含むすべての若手・女性研究者のキャリア形成を支援するため、ワークライフバランスの向上に資する環境整備等を継続的に行う。	【定量的指標】 (13)-1 39歳以下教員の採用数：20名以上/第4期中期目標期間中 年度あたりの平均（平成28年度～令和2年度 年度平均約20名を維持）		小谷 (西村)	【指標の達成状況】16名採用 公募等により年間16名の若手教員を採用した。 令和4年度計画【若手教員採用数 20名】	Ⅱ：当年度の計画を十分に実施していない	4月に多くの若手教員を採用し、採用者に占める若手教員の割合は約84%である等、若手教員の採用を積極的に推し進めたが、全体の採用者数が前年度比41%減（32名→19名）となり、それに伴い若手教員採用数も前年度比36%減（25名→16名）となった結果、指標を達成できなかった。	人事課 (男女共同 参画室)
	【定量的指標】 (13)-2 テニユア・トラック制による若手教員採用数：3名以上採用/第4期中期目標期間中 累積（第3期中期目標期間の累積2名から増加）		小谷 (西村)	【指標の達成状況】1名採用 「学長ビジョン・イニシアティブ女性限定テニユア・トラック准教授採用に関する実施要項」に基づき、若手教員1名を採用した。 令和4年度計画【1名（期間中累計）】	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		人事課 (男女共同 参画室)
	【定量的指標】 (13)-3 女性教員採用数：採用数4名以上/第4期中期目標期間中 年度あたりの平均（平成28年度～令和2年度 平均約4名を維持）		小谷 (西村)	【指標の達成状況】1名採用 女性限定公募により常勤教員1名（物質創成科学領域）を採用した。 令和4年度計画【女性教員採用数 4名】	Ⅱ：当年度の計画を十分に実施していない	指標(13)-1と同じく、教員の後任者採用を半年間凍結するという施策を実施したことで全体の採用者数が少なくなり、指標の達成に至らなかった。	人事課 (男女共同 参画室)

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 IV III II I から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
	【定量的指標】 (13)-4 テニユア・トラック制による女性教員採用数：2名以上採用/第4期中期目標期間 累積（第3期中期目標期間の累積2名を維持）		小谷 (西村)	【指標の達成状況】2名採用 「学長ビジョン・イニシアティブ女性限定テニユア・トラック准教授採用に関する実施要項」に基づき、女性教員2名を採用した。 令和4年度計画【2名（期間中累計）】	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		人事課 (男女共同 参画室)
	【定性的指標】 (13)-5 学内保育所の設置（事前調査、補助金申請、制度設計、利用者へのアンケートと改善などを継続）	・令和4年度に学内保育所先行事例調査の実施	小谷 (西村)	小規模保育所事業のコンサルタントより、病院内保育所など、認可および認可外保育所の先行事例を入手するとともに、かかる経費の見積もりを行った（5～7月）。生駒市幼保こども園課に認可保育所設置に向けた相談を行い（5月）、生駒市長宛「事業所内保育所設置について（要望）」を学長名にて提出した（9月）。生駒市北地区の2つの保育園の訪問（11月）、生駒市幼保こども園課の訪問（1月）を経て、生駒市長より「事業所内保育所設置について（回答）」を授受し（1月）、生駒市と連絡調整しながら、認可保育所として学内保育所の開設準備を行っていくこととなった。自治体の認可を受けて事業所内保育所を開所している東京工業大学を訪問し、先行事例調査を行った（2月）。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		人事課 (男女共同 参画室)
		・令和5年度に学内保育所設置に向けた既存建物の改修工事を実施	小谷 (西村)		（当年度は非該当）		人事課 (男女共同 参画室)
		・令和6年度までに運営を開始（令和6年度以降応募可能な助成事業があれば申請を検討）	小谷 (西村)		（当年度は非該当）		人事課 (男女共同 参画室)

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
		・令和9年度までに学内保育所設置後における利用者アンケートによる運営方法や保育内容の検証及び改善	小谷 (西村)		(当年度は 非該当)		人事課 (男女共同 参画室)
	【定性的指標】 (13)-6 アカデミックアシスタント制度（妊娠、出産、育児による絶対的な時間不足を解消し、これにより最先端研究との両立と成果の向上及びワークライフバランスの向上に資することを目的として研究支援員の配置や経費の助成を実施する制度）と在宅勤務制度の拡充（要望調査、対象者の拡充、学内規則の見直し、支援方法の効率化、リモートワークのためのオンライン環境の整備などに継続的に取り組む）	・令和4年度にアカデミックアシスタント制度について利用者への要望調査の実施	小谷 (西村)	令和3年度の制度利用者を対象に、令和5年度以降の申請資格拡充等に関する意見聴取を実施した（5月）。また、当制度を過去に利用したことのある教員を対象に、申請資格の拡充等についてヒアリングを行った（7～8月）。これらの結果を踏まえ、申請資格に介護・看護中および不妊治療中である者を追加することを男女共同参画室会議で決定した（10月）。令和5年度公募を12月に実施し、5名（女性3、男性2）より申請があった。妊娠、育児、看護、介護、不妊治療等にかかる申請資格のうち、育児とした者が4名、看護とした者が1名であった。併せて、選考方法改善のため、制度要領の見直しを行った（2月）。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		人事課 (男女共同 参画室)
		・令和5年度にアカデミックアシスタント制度の申請資格者の拡充	小谷 (西村)		(当年度は 非該当)		人事課 (男女共同 参画室)
		・令和5年度までに事由を問わない在宅勤務制度の整備（新型コロナウイルス感染症拡大防止を目的とした現行の在宅勤務制度を、感染収束後に事由を問わない制度に切り換える）	小谷 (西村)	新型コロナウイルス感染症による危機が収束していない状況を鑑み、感染状況が収束した段階でシームレスに事由を問わないテレワークへと切り替える基盤を整備することを目的に、当初予定より前倒しで令和4年3月の役員会の審議を経て、事由を問わないテレワーク制度を設置し、令和4年4月1日より運用を開始するとともに、テレワーク実施ガイドラインを発行し、全教職員への周知を図った。なお、制度開始時点の感染状況を考慮し、当該制度内の特例措置として申請不要の形で新型コロナ対策の在宅勤務を継続して認めることとした。	Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		人事課 (男女共同 参画室)

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 IV III II I から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
(14) 教育研究のさらなる国際化に向け、外国人や高い国際経験を有する研究者の比率を向上させるため、教員の国際公募を促進するとともに、外国人研究者のスタートアップや定着を促進するための環境整備を継続的に行う。	【定量的指標】 (14)-1 外国人又は海外で1年以上の教育研究経験のある教員の採用数：合わせて11名以上/第4期中期目標期間中 年度あたりの平均（平成28年度～令和2年度 年度平均約11名を維持）		小谷	【指標の達成状況】6名採用 外国人教員3名、海外で1年以上の教育経験を有している日本人教員3名を採用した。 令和4年度計画【外国人又は海外で1年以上の教育経験のある教員の採用数 11名】	II：当年度の計画を十分に実施していない	教員公募をすべて国際公募で行う等、指標の達成に向けた方策を実施し、一定数の採用を行うことができたが、全体の採用者数が前年度比41%減（32名→19名）と落ちていること及び外国人又は海外で1年以上の教育研究経験のある教員の採用率も前年度41%から32%に落ちていることから指標の達成に至らなかった。今後は意識的に該当者を採用していく必要があるのではないか。	人事課
	【定量的指標】 (14)-2 教員の国際公募率：100%維持（第4期中期目標期間中100%を維持）		小谷	【指標の達成状況】100%（14件中14件） 全ての公募案件について国際公募を実施している。 令和4年度計画【教員の国際公募率 100%】	III：当年度の計画を十分に実施		人事課
	【定性的指標】 (14)-3 外国人研究者スタートアップや定着促進のための環境整備の実施	・令和4年度に外国人教員自身や所属研究科・研究室を対象とした支援要望の調査実施	小谷	令和5年3月、過去に外国人研究者スタートアップ経費を受給した外国人教員10名及び当該教員が在籍する研究室のPI10名に対してアンケート調査を実施（回答率70%）し、外国人教員の教育研究面、生活面等におけるサポートへの各種要望に関する多数の意見を収集した。	III：当年度の計画を十分に実施		人事課
		・令和4年度に調査結果に基づいたスタートアップ支援方針の決定	小谷	アンケート調査の結果を踏まえ、令和5年3月29日付で「第4期中期目標期間における外国人教員支援方針」を学長裁定により策定した。当該方針は令和5年4月開催の役員懇談会及び教育研究評議会で報告予定である。	III：当年度の計画を十分に実施		人事課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 IV III II I から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
		・令和5年度に方針に基づいた支援策の実施	小谷		(当年度は 非該当)		人事課
(15) 法人経営に係る業務の遂行についての適法性・効率性を確保するため、学長選考・監察会議並びに監事監査及び内部監査の結果を適切に法人経営に反映させるとともに、これらの情報について、教職員はもとより、国民・社会に対して、分かりやすく効果的に公開・発信する。	【定量的指標】 (15)-1 学長・理事と監事との情報交換・意見交換回数：2回/第4期中期目標期間中毎年度 (令和2年度実績2回を維持)		小谷	実施回数：4回 学長・理事が監事から直接意見を聞き、法人経営に反映させるため、学長・理事と監事との情報交換・意見交換(5/10、6/6、1/10、3/22)を実施した。 令和4年度計画【年2回(半年に1回)】	IV:当年度の計画を上回って実施		企画総務課 (監査室)
	【定量的指標】 (15)-2 監事監査及び内部監査の結果の会議報告数：2回/第4期中期目標期間中 毎年度 (令和2年度実績2回を維持)		小谷	会議報告数：3回 監事監査及び内部監査での指摘事項や改善提案を大学運営に適切に反映させるため、監事監査及び内部監査の結果を役員会(5/17、6/21)及び教育研究評議会(5/17)において行った。 令和4年度計画【監事監査及び内部監査の結果の会議報告数年2回】	IV:当年度の計画を上回って実施		企画総務課 (監査室)
	【定量的指標】 (15)-3 ホームページ掲載数及びイントラネットの掲載実績：13件/第4期中期目標期間中 毎年度(令和2年度実績12件と比べて増加)		小谷	実績：13件 監事監査及び内部監査での指摘事項や改善提案を大学運営に適切に反映させるため、監事監査及び内部監査の結果をホームページ及びイントラネットにより13件、周知した。 令和4年度計画【ホームページ及びイントラネットの掲載年13件】	III:当年度の計画を十分に実施		企画総務課 (監査室)

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
中期計画	【定性的指標】 (15)-4 学長選考・監察会議学 外委員等からの意見に基づく業 務の見直し	・令和4年度に学長選考・監察会議にお ける学外委員等から学長候補者の選考、 学長の業務執行状況の確認、学長選考・ 監察会議の運営の効率化、情報の公表方 法等に関する意見の収集	小谷	令和4年度第2回(11/24)及び第3回(3/23)学 長選考・監察会議にて、学長候補者の選考、学長選 考・監察会議の運営の効率化、情報の公表方法等 に関する意見の収集を実施した。	Ⅲ:当年度 の計画を十 分に実施		企画総務課 (監査室)
		・令和4年度に学長選考・監察会議学外 委員等からの意見に係る論点整理及びそ の対応方法(案)の学長選考・監察会議 における審議	小谷	令和4年度第2回(11/24)及び第3回(3/23)学 長選考・監察会議にて、収集した意見に係る論点整 理及びその対応方法(案)の審議を実施した。	Ⅲ:当年度 の計画を十 分に実施		企画総務課 (監査室)
		・審議結果に基づき、令和5年度までに 学長選考・監察会議の運営方法につい て、令和6年度以降に学長候補者の選考 について見直しの実施及び検証	小谷	(見直しの実施及び検証は、令和5年度以降に行う 予定。)	(当年度は 非該当)		企画総務課 (監査室)
	【定性的指標】 (15)-5 学長選考・監察会議に おける情報の公開・発信の見直 し	・令和4年度に学長選考・監察会議にお ける外部委員から見た現在の情報の公 開・発信の方法に関する意見の収集及び 論点整理の実施	小谷	令和4年度第2回(11/24)及び第3回(3/23)学 長選考・監察会議にて、現在の情報の公開・発信の 方法に関する意見の収集及び論点整理を実施した。	Ⅲ:当年度 の計画を十 分に実施		企画総務課 (監査室)
		・令和4年度に国民・社会に対して分か りやすく効果的な情報の公開・発信をす るための学長選考・監察会議における公 開・発信の対象とする情報及びその公 開・発信方法について見直しの検討	小谷	令和4年度第2回(11/24)及び第3回(3/23)学 長選考・監察会議にて実施した意見の収集及び論点 整理の結果を踏まえ、情報の公開・発信方法につい て見直しを検討した。	Ⅲ:当年度 の計画を十 分に実施		企画総務課 (監査室)
		・令和5年度までに学長選考・監察会議 における検討結果に基づいた情報の公 開・発信の実施	小谷	(情報の公開・発信方法の見直しは、令和5年度に 実施予定。)	(当年度は 非該当)		企画総務課 (監査室)

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
		・令和6年度までに見直しを実施した情報の公開・発信方法についての検証の実施	小谷	(見直しを実施した情報の公開・発信方法についての検証は、令和5年度以降に実施予定。)	(当年度は非該当)		企画総務課 (監査室)
(16) 大学運営・法人経営の課題に取り組むプロジェクトチームに多様な教職員の参画を求め、学内の人材登用を柔軟かつ積極的に推進し、将来を担う人材を育成する。	【定量的指標】 (16)-1 プロジェクトチームに参画した教職員の延べ人数：6年間で延べ60名/第4期中期目標期間 合計（第3期中期目標期間見込60名/合計を維持）		小谷	令和4年度以降に設置したプロジェクトチームは令和5年3月末時点で6つあり、プロジェクトチームに参画した教職員の延べ人数は71名となった。 <令和4年度に設置したプロジェクトチーム> ・遺伝子教育研究センター／物質科学教育研究センター改組準備PT 11名 ・経営基盤強化策・設備整備体制検討PT 12名 ・APC・電子ジャーナル検討PT 11名 ・共同利用・共同研究システム形成事業検討PT 13名 ・大学の世界展開力強化事業申請検討PT 12名 ・世界トップレベル拠点形成プログラム(WPI CORE)申請検討PT 12名 令和4年度計画【プロジェクトチームに参画した教職員 延べ10名】	Ⅳ:当年度の計画を上回って実施		企画総務課
	【定性的指標】 (16)-2 プロジェクトチームに参画する教職員の活動を可視化し、教職員の意欲を高める活動の実施	・第4期中期目標期間内に戦略企画本部における役職指定によらないプロジェクトチームへの参画スキームの検討及び実施（想定される取組：所属長等によるプロジェクトチームへの参画推薦、教職員のキャリアパスを踏まえたプロジェクトチーム参画による所属長からの到達点の明示、教職協働による多職種によるプロジェクトチームの構成、プロジェクトチームに参画した教職員のうち、教員は助教以下、職員は課長補佐以下による報告会の実施とプロジェクトリーダーによるフィードバックの実施、教職員と管理教職員との懇談会における意見交換を通じた管理運営に関するノウハウの習得、将来を担う人材の育成に主眼を置いたPTの活動報告レターの発信)	小谷	戦略企画本部に大学運営・法人経営の課題に取り組むプロジェクトチームを設置し、役職指定によらない適切なプロジェクトリーダー及び教職員を配置した。 また、プロジェクトチームの活動を可視化するため、本学ウェブサイトの「学長室」内に新たにプロジェクトチームのページを設け、プロジェクトチームの設置目的、参画した教職員名及び検討結果を掲載した。	Ⅲ:当年度の計画を十分に実施		企画総務課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
(17) 大学運営の基盤となる施設が、安全・安心、かつ最先端の教育研究に必要な環境を維持、向上させるため、計画的に施設の保全・高度化等を実施する。また、保有する施設を最大限活用するため、施設の長寿命化、スペースの有効活用を行い、キャンパスマスタープラン等に基づき適切な施設マネジメントを行う。	【定量的指標】 (17)-1 施設整備費補助金、「中期目標・中期計画期間営繕工事年次計画表」に基づく重点戦略経費（施設整備枠）による施設整備の実績：80%/年度 (第4期中期目標期間中、各年度において令和2年度の施設整備計画実施率80%を維持)		小谷	施設整備費補助金による施設整備：年度内に100%完成済 (1) 基幹・環境整備（排水設備Ⅱ）工事 (2) 物質創成科学F棟外壁改修工事 「中期目標・中期計画期間営繕工事年次計画表」に基づく重点戦略経費（施設整備枠）については、令和4年度の配分がないため、非該当	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		施設課
	【定量的指標】 (17)-2 施設保全業務の実績：100%（第4期中期目標期間中100%を維持）		小谷	令和4年度保全業務計画に基づく施設保全業務の実施：年度内に100%実施済	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		施設課
	【定量的指標】 (17)-3 快適性の向上、災害に強いキャンパスの構築、施設長寿命化、共創環境（イノベーション・commons）の整備を目指したキャンパスマスタープラン2022の策定実績：令和4年度に1件策定/第4期中期目標期間中合計（第3期中期目標期間策定実績なしと比べて増加）		小谷	快適性の向上、災害に強いキャンパスの構築、施設長寿命化、共創環境（イノベーション・commons）の整備を目指したキャンパスマスタープラン2022の策定：1件策定済 (11月の教育研究評議会・経営協議会にて報告済)	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		施設課
	【定量的指標】 (17)-4 インフラ長寿命化計画の見直し実績：1回/第4期中期目標期間中 毎年度（令和2年度実績1回を維持）		小谷	インフラ長寿命化計画の見直し、及び見直した内容の次年度以降の施設整備計画へ反映のための準備 (翌年度4月の施設検討委員会にて実施予定)	Ⅱ：当年度の計画を十分に実施していない	当初3月の施設検討委員会にて実施予定であったところ、令和4年度末で多数の委員が交代となることから、交代後の委員会で審議することとなったため。	施設課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 IV III II I から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
	【定量的指標】 (17)-5 施設の利用状況調査の実績：1回/第4期中期目標期間中 毎年度（令和3年度実績1回を維持）		小谷	施設の利用状況調査の実施、及び調査結果を受けたスペースの有効活用策の検討：1回 (4月に実施済) ※実態報告（スペースの有効活用に関する取組状況）により文部科学省に報告済 ※対象面積90,991㎡	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		施設課
	【定量的指標】 (17)-6 施設整備後の施設利用者に対するアンケート調査の実績：施設整備後実施（第3期中期目標期間中実績なしと比べて増加）		小谷	大規模リノベーションを経て令和3年度に供用を開始した学生宿舎9棟（シェアハウス）利用者に対する、教育研究環境への影響や改善が必要と思われる点などについてのアンケートを11月に実施済。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		施設課
(18) 地球環境の保全に貢献するため、引き続き省エネルギー・温室効果ガス排出削減に積極的に取り組み、平成27年度比6%減となった平成30年度のエネルギー消費量を基準とし、それ以下の水準を維持する。また、カーボンニュートラルに向けた取組として、施設の老朽改善に併せて高効	【定量的指標】 (18)-1 施設整備費補助金、「中期目標・中期計画期間営繕工事年次計画表」に基づく重点戦略経費（施設整備枠）による施設整備での高効率機器（グリーン購入法基準）等の導入実績：100%/第4期中期目標期間中 毎年度（令和2年度の水準100%を維持）		小谷	施設整備費補助金による施設整備での高効率機器（グリーン購入法基準）等の導入実績：年度内に100%完了済 (1) 基幹・環境整備（排水設備Ⅱ）工事 (2) 物質創成科学F棟外壁改修工事 重点戦略経費（施設整備枠）については、令和4年度の配分がないため、非該当	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		施設課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
率機器を導入し、エネルギー消費の効率化により、エネルギー消費量、温室効果ガス排出量を抑制する。また、その達成状況を公開する。	【定量的指標】 (18)-2 各年度エネルギー消費量の実績値：平成30年度エネルギー消費量4,995kl（重油換算）以下（第4期中期目標期間中、新型コロナウイルス感染症拡大による教育研究活動縮小の影響を受けた令和元年度及び令和2年度を除き、エネルギー消費量が最も少ない平成30年度の実績以下を維持）		小谷	エネルギー消費量：4,753kl（重油換算）	Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		施設課
	【定量的指標】 (18)-3 温室効果ガス排出量：平成30年度温室効果ガス排出量11,123t-CO ₂ 以下（評価指標(18)-2と同様に、エネルギー消費量が最も少ない平成30年度の実績以下を維持）		小谷	温室効果ガス排出量：5,746t-CO ₂	Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		施設課
	【定量的指標】 (18)-4 エネルギー消費量削減となる施設整備の主な実績を記した環境報告書の公表実績：1回/第4期中期目標期間中 毎年度（令和2年度実績1回を維持）		小谷	エネルギー消費量削減となる施設整備の主な実績を記した環境報告書2022を2月に作成・公表した。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		施設課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 IV III II I から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
(19) 本学の機能強化を効率的・効果的に進めるため、研究設備の共用化を図ることにより、高品質なデータを産学から効率的・継続的に創出・共用化し、また、当該データを戦略的に収集・蓄積・流通・利活用できるプラットフォームの整備に寄与することにより、社会的課題の解決に向けた研究開発の効率化、高速化、高度化を推進する。	【定量的指標】 (19)-1 共用研究設備の外部利用率：12%/年度（第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度末約8%と比べて増加）		太田	実人数で264名の利用があり、42人は外部の利用であった。（外部利用率：15.9%） 共用研究設備の新規導入や整備を進めると共に、技術スタッフの人材育成も行い、ハード・ソフト両面による研究支援強化を行った。またARIM研究ネットワーク機関との連携及び、外部機関への広報活動により、外部利用が増えた。 令和5年度以降、生命科学研究基盤センターでも、外部の方からの研究試料の依頼分析や研究サポートを受けるため、関係規程を整備する計画である。 令和4年度計画【8%/年度】	IV:当年度の計画を上回って実施		研究協力課
	【定性的指標】 (19)-2 プラットフォームの整備充実	・令和4年度から研究設備の外部共用	太田	令和4年度より、ARIMによる研究設備の外部共用を開始している。	III:当年度の計画を十分に実施		研究協力課
		・令和4年度に設備利用・技術代行等の研究支援の実施とデータ収集	太田	令和4年度より、ARIMによる設備利用・技術代行等の研究支援を開始している。1つの設備でデータ収集を行うシステム導入し、2つの設備で設置中である。また他の設備でシステム導入の検討を行っている。	III:当年度の計画を十分に実施		研究協力課
		・令和6年度までに全国的な研究機関ネットワークと連携したデータフォーマットの構造化やデータの集積/共用化の実施	太田	(先端研究設備の整備および共用の強化を実施する部門を設置し、併せて研究データプラットフォーム形成データ自動取得、ハードフェアプロトコルを行うことを検討する。)	(当年度は非該当)		研究協力課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
		・令和6年度までにプラットフォームを持続的に運用するセンター組織の整備と学内部局との全学的な連携体制の構築	太田	(マテリアル研究プラットフォームセンターを新設し、新センターには3つの部門を置き、持続的かつ全学横断の連携体制を構築する。更には技術スタッフの人材育成と持続的な技術支援体制の構築を検討する。)	(当年度は 非該当)		研究協力課
	【定性的指標】 (19)-3 データ収集等の体制整備	・令和6年度までに技術支援及びデータ集約を推進する部門の設置の検討	太田	(新センターには、最先端設備整備とデジタル化、遠隔化、自動化による技術支援、研究データ・プラットフォーム形成や研究データ取得のハイスループット化を推進する部門の設置を検討している。)	(当年度は 非該当)		研究協力課
		・令和6年度までにデータの取扱やセキュリティに関する学内規則の整備	太田	(設備より創出されるデータおよびデータ利活用の両方より精査し、データの取扱やセキュリティに関する規則を検討する。)	(当年度は 非該当)		研究協力課
(20) 資金繰計画、金利状況及び市場の動向を踏まえた資金運用計画を毎年度策定し、それに基づく効率的・効果的な余裕資金の運用を行う。	【定性的指標】 (20)-1 資金運用計画の策定実績	・第4期中期目標期間中毎年度、金利状況及び市場の動向の調査を実施	小谷	複数の証券会社から金利政策の動向を含む金利状況及び債権発行市場等の金融市場の動向に係る情報収集を行った。	Ⅲ:当年度の計画を十分に実施		会計課
		・第4期中期目標期間中毎年度、上記調査結果及び学内資金繰計画を踏まえた当該年度の資金運用計画の策定 【補足】当該年度とは次年度のことをいう。	小谷	上記収集した情報及び令和4年度入出金実績を反映した令和5年度資金繰計画を踏まえ、安全かつ確実な令和5年度資金運用計画を年度内に策定した。	Ⅲ:当年度の計画を十分に実施		会計課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
	【定性的指標】 (20)-2 資金運用計画に基づく 余裕資金の運用	・第4期中期目標期間中毎年度、当該年度の資金運用計画に沿った運用の実施	小谷	令和4年度資金運用計画に基づく安全かつ確実な方法による効率的・効果的な余裕資金の運用を実施した。なお、3月末時点における運用金額及び運用日数は計画どおり、利息獲得予定額は、3,691,295円（計画額：3,275,000円、12.7%増）である。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		会計課
		・第4期中期目標期間中毎年度、当該年度の運用実績の確認	小谷	四半期ごとに資金運用実績を確認するとともに、規定に基づき学長及び財務担当理事に報告を行った。また、令和4年度終了後には、一事業年度の資金運用実績の確認、学長及び財務担当理事への報告を行う予定である。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		会計課
(21) 安定的な財政基盤の確立に向け、財源の多様化を進めるとともに財務体質強化の好循環を生み出すため、競争的資金の積極的な獲得に加え、産業界や社会との連携を促進する。このため、教員の研究力の更なる強化に向けた施策を実施するとともに、これまでの申請書作成の支援・助言や情報提供の組織的な支援を引き続き行い、多様化する競争的資金のほか、企業からの共同研究費、寄附金等も含め、年間総額20億円以上の獲得を目指す。	【定量的指標】 (21)-1 科学研究費補助金等を含む競争的資金、共同研究費及び寄附金の年間獲得総額：20億円以上/第4期中期目標期間中毎年度（令和2年度実績は25.7億円であるが、新型コロナウイルス感染症拡大における民間企業等の経済活動状況を勘案し、第4期中期目標期間中は年間20億円の獲得を維持する。）		太田	科学研究費補助金等を含む競争的資金、共同研究費及び寄附金の年間獲得総額：27.1億円 (内訳) ・科研費：1,108,487,584円 ・受託研究：1,096,031,119円 ・共同研究：343,148,394円 ・寄附金：163,788,666円 であり、令和4年度においては年間20億円の獲得を達成している。 令和4年度計画【20億円/年度】	Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		研究協力課
	【定量的指標】 (21)-2 各年度の産学連携実績値（特許料収入）：6,000千円/第4期中期目標期間中毎年度（令和2年度実績5,938千円と比べて増加）		太田	40,238千円 (主な知的財産権収入) ・海外企業との知的財産権譲渡契約 36,784千円 令和4年度計画【6,000千円/年度】	Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		研究協力課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
	【定量的指標】 (21)-3 URA等による外部資金申請書作成支援実績：150件/第4期中期目標期間中 毎年度（令和2年度実績143件と比べて増加）		太田	306件 令和4年度計画【150件/年度】	Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		研究協力課
	【定量的指標】 (21)-4 外部資金情報の学内向け発信件数：230件/年度（第4期中期目標期間終了までに、令和2年度実績216件と比べて増加）		太田	発信件数：266件 研究助成管理システムにより競争的資金・助成金等に係る公募情報を発信した。 令和4年度計画【220件/年度】	Ⅳ：当年度の計画を上回って実施		研究協力課
(22) 社会との相互理解の機会を創出する機能向上のため、財務レポートを作成・公表し、ステークホルダーへの対話型の説明会等で活用することにより、双方向の対話を通じた、法人経営に対する理解・支持を獲得する。	【定量的指標】 (22)-1 財務レポート等によるステークホルダーへの対話型説明会の開催実績：1回以上/第4期中期目標期間中 毎年度（第3期中期目標期間中の開催実績1回以上/毎年度を維持）		小谷	令和3事業年度の財務諸表等に基づき財務レポートを作成した。 上記の財務レポートを活用し、ステークホルダーへの対話型説明会を令和4年11月に実施した。 令和4年度計画【1回】	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		会計課
	【定量的指標】 (22)-2 財務レポート等の作成・公表：1回/第4期中期目標期間中 毎年度（第3期中期目標期間中の作成・公表実績1回/毎年度を維持）		小谷	令和3事業年度の財務諸表等に基づき財務レポート等を作成した。 上記の財務レポートをホームページで令和4年12月に公表した。 令和4年度計画【1回】	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		会計課
	【定性的指標】 (22)-3 財務レポート等の充実	・令和4年度に他機関の財務レポート等情報発信媒体の調査を実施	小谷	他機関における最新の財務レポート等情報発信媒体を調査した。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		会計課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 IV III II I から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
		・令和5年度から財務レポートに本学の特色や概要、教育研究活動など非財務情報を掲載	小谷	調査で得た情報を踏まえ、令和5年度に作成する財務レポートについて、本学の特色や概要、教育研究活動などの非財務情報に関する内容等を企画総務課と調整し、実施に向け準備を行った。	Ⅲ:当年度の計画を十分に実施		会計課
	【定性的指標】 (22)-4 対話型説明会におけるアンケートによる理解度及び支持度	・令和5年度から対話型説明会における理解度及び支持度のアンケート実施	小谷	他機関で実施されている対話型説明会におけるアンケートなどを調査し、実施に向け準備を行った。	Ⅲ:当年度の計画を十分に実施		会計課
		・令和6年度からアンケート結果の検証に基づく財務レポート等の改善	小谷		(当年度は非該当)		会計課
(23) 研究・教育の環境や成果を、教職員や学生、修了生などと横断的に共有し、広報アウトプットの質と量を向上させることにより、大学ブランディングを推進する。	【定量的指標】 (23)-1 ウェブサイト版「せんたん」の記事掲載数：50件以上/年度（第4期中期目標期間中、各年度において令和2年度実績50件以上を維持）		加藤 (太田)	55件 令和4年度計画【50件以上/年度】	Ⅳ:当年度の計画を上回って実施		企画総務課 (研究協力課)
	【定量的指標】 (23)-2 EurekAlert!の投稿件数：12件/年度（第4期中期目標期間最終年度までに、令和2年度実績8件と比べて増加）		加藤 (太田)	16件 令和4年度計画【8件/年度】	Ⅳ:当年度の計画を上回って実施		企画総務課 (研究協力課)

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的狀態等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 （副担当）	令和4年度における中期計画の実施状況 （3月末時点）	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 （副担当）
	【定性的指標】 (23)-3 広報アウトプットの質と量の向上	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度に、学内会議（戦略企画本部広報戦略プロジェクトチーム、以下では「広報戦略PT」と称する。）において、測定項目（※）を検討・設定 ※測定項目の例 <ul style="list-style-type: none"> 外部機関による大学ブランド力調査結果 大手企業人事担当者による大学イメージ調査結果 地域向けオープンキャンパス来場者へのアンケート結果 修了生との意見交換会で収集される意見 	加藤 （太田）	令和4年度第2回広報戦略PT会議（令和4年6月28日開催）において、測定項目の検討・設定を行った。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		企画総務課 （研究協力課）
		<ul style="list-style-type: none"> 第4期中期目標期間中毎年度、広報戦略PTにおいて、前年度までの広報活動の妥当性を測定結果などに基づいて評価し、翌年度の広報計画を策定 	加藤 （太田）	令和4年度第5回広報戦略PT会議（令和4年12月8日開催）及び第6回広報戦略PT会議（令和5年2月20日開催）において、前年度までの広報活動の妥当性を測定結果などに基づいて評価し、翌年度の広報計画の策定を行った。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		企画総務課 （研究協力課）
		<ul style="list-style-type: none"> 第4期中期目標期間中毎年度、広報戦略PTにおいて、測定項目の妥当性を検証し、必要に応じて測定項目の見直し 【補足】「毎年度」とは令和5年度以降のことをいう。	加藤 （太田）		（当年度は非該当）		企画総務課 （研究協力課）

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 IV III II I から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
(24) 学長を統括責任者とする内部質保証体制の下、教育、研究及び管理運営に関して本法人がそれぞれ定めた客観的な指標に基づいてモニタリング及び中期計画の進捗状況確認を毎年度実施するほか、総括評価（レビュー）及び外部評価を令和9年度までに実施し、エビデンスベースの法人運営を実現する。	【定性的指標】 (24)-1 第4期中期目標期間中毎年度、教育研究及び管理運営に関するモニタリング及び中期計画の進捗状況確認	・本学の内部質保証基本方針、実施要項等に基づく適切なモニタリングの実施	学長	「教育の内部質保証に関する自己点検・評価実施要項」に基づき修了時アンケート及び初年次アンケートを実施し、分析作業を行った。教員アンケートについては実施後の分析結果を教育研究評議会に報告し、学内専用サイトで公開した。外部授業評価委員による授業評価を実施し、評価委員と二度の意見交換会（8月・2月）を経て研究科の教務委員会で報告を行った。また学長と学生の懇談会を10月26日に実施し、学生からの意見及び大学の回答について教育研究評議会での報告を経て学内専用サイトで公開した。以上を踏まえて、教育推進部門において、令和5年度中の完成に向けて教育の内部質保証に関する自己点検・評価（モニタリング）結果に関する報告書の取りまとめ作業を行った。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		企画総務課 (全課室)
		・中期計画に係る評価指標の達成状況確認	学長	令和4年11月28日に「学長ヒアリング（中期計画進捗状況確認）」を開催し、各担当理事から学長に対して、中期計画の進捗状況について報告を行い、中期計画に係る各評価指標の達成状況確認を行った。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		企画総務課 (全課室)
		・改善が必要と認められた場合の必要な改善指示の実施	学長	（学長ヒアリングにおいて、改善が必要と認められた項目はなかった。）	（当年度は非該当）		企画総務課 (全課室)
		・実施責任者の改善の進捗確認及びその結果の関係者間の共有	学長	（学長ヒアリングにおいて、改善が必要と認められた項目はなかった。）	（当年度は非該当）		企画総務課 (全課室)
	【定性的指標】 (24)-2 令和9年度までに総括評価	・学内規則に基づいた教育、研究及び管理運営に関する総括評価（レビュー）の適切な実施	学長		（当年度は非該当）		企画総務課
		・改善が必要と認められた場合の必要な改善指示の実施	学長		（当年度は非該当）		企画総務課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 IV III II I から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
		・統括責任者の改善進捗の確認及びその結果の関係者間の共有	学長		(当年度は 非該当)		企画総務課
	【定性的指標】 (24)-3 令和9年度までに外部評価		学長		(当年度は 非該当)		企画総務課
(25) デジタル・キャンパス環境の計画的整備を目的とした戦略的なデジタル・キャンパスマスタープランを策定した上で、そのプランに基づくデジタル・キャンパス整備ロードマップ及び資金計画の策定並びに推進体制の整備を行い、デジタル・キャンパスを推進する。	【定量的指標】 (25)-1 「デジタル・キャンパス推進プロジェクト」の立案・実施数：8プロジェクト実施/第4期中期目標期間 累計（新たな取組のため基準となる実績値なし）		加藤	デジタルキャンパス推進プロジェクトに関しては、 1) 入試業務効率化WG 2) 教育DX教務システムWG 3) 研究総合情報システム構築WG 4) 共用実験装置DX WG 5) 書類の電子化等推進WG 6) 電話交換機更新WG 7) 新認証情報の管理運用設計WG 8) 電子ラボノート導入検討WG の8つのワーキングが活動し、1、2、6は完了した。	IV: 当年度の計画を上回って実施		学術情報課
	【定量的指標】 (25)-2 「デジタル・キャンパス推進プロジェクト」の実施完了比率の平均：80%以上/第4期中期目標期間中の完了比率（新たな取組のため基準となる実績値なし）		加藤	上記8つのワーキングの活動のうち、3つは完了しており、残りについても令和5年度継続実施を予定している。取り組み自体は順調に進んでおり、特に大きな問題は生じていない。 令和4年度計画【0%】	IV: 当年度の計画を上回って実施		学術情報課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
	【定性的指標】 (25)-3 「デジタル・キャンパス整備ロードマップ」の策定・活用	・令和6年度までに「デジタル・キャンパスマスタープラン」の策定とそれに基づいた「デジタル・キャンパス整備ロードマップ」及び「デジタル・キャンパス推進プロジェクト」の立案・実施体制の整備	加藤	デジタルキャンパスマスタープランの策定に関して、素案を作成したが、細かな点で検討事項が残っており、完成予定を令和5年9月に延期した。具体的には、6月までに案を完成させ学内で公表し、フィードバックを反映させた後、9月までに総合情報戦略会議で承認を受ける予定である。	Ⅱ：当年度の計画を十分に実施していない	前例のない取り組みで、検討を進める度に、細かな点で議論の必要となる事項が現れ、都度、調査が必要となり、時間を要している。例えば、各種情報システムの連携を検討すると、その前提となるユーザの属性情報の管理が現状では不十分であることがわかり、その問題を解決するためには、全学認証基盤の刷新から検討しなければならないことが明らかになった。	学術情報課
		・令和6年度以降毎年度、各年度版「デジタル・キャンパス整備ロードマップ」の策定・公表	加藤		(当年度は非該当)		学術情報課
		・令和7年度以降毎年度、「デジタル・キャンパス推進プロジェクト」の実施結果等の評価とそれに基づいた「デジタル・キャンパス整備ロードマップ」の再検討・改訂	加藤		(当年度は非該当)		学術情報課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
(26) 業務システムとマイナンバーカードの連携を組織的に策定した計画のもと推進し、職員証・学生証等有する機能をマイナンバーカードで利用可能にすることにより、大学運営の効率化、教職員・学生の利便性の向上及びマイナンバーカードの教職員及び学生への普及促進を図る。	【定量的指標】 (26)-1 職員証・学生証を用いた認証機能を有するシステムのマイナンバーカード対応化率：60%/第4期中期目標期間中の対応化率（新たな取組のため基準となる実績値なし）		加藤	【システムのマイナンバーカード対応化率】 0% 3月末時点では未実施の状況であるが、我が国におけるマイナンバーカード普及状況及び本学の予算状況を注視しながら、令和9年度までの基本方針及びロードマップを構築するため、令和4年度は情報化推進室にて検討を行った。令和5年度は情報化推進室の傘下にマイナンバーカード利活用ワーキンググループを設置する予定である。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		学術情報課 (教育支援課) (人事課)
	【定性的指標】 (26)-2 業務・サービスにおけるマイナンバーカードの利活用に向けた取組	・令和5年度に大学運営の効率化、教職員・学生の利便性の向上に資するマイナンバーカードの利活用方法の検討	加藤	(26)-1再掲 3月末時点では未実施の状況であるが、我が国におけるマイナンバーカード普及状況及び本学の予算状況を注視しながら、令和9年度までの基本方針及びロードマップを構築するため、令和4年度は情報化推進室にて検討を行った。令和5年度は情報化推進室の傘下にマイナンバーカード利活用ワーキンググループを設置する予定である。	Ⅲ：当年度の計画を十分に実施		学術情報課 (教育支援課) (人事課)
		・令和8年度にマイナンバーカードの利活用方針の策定及びそれに基づく具体的な制度設計、システム改修などを実施	加藤		(当年度は非該当)		学術情報課 (教育支援課) (人事課)
		・令和9年度にマイナンバーカードを用いた業務・サービスにおける大学運営の効率化、利便性の向上度の評価	加藤		(当年度は非該当)		学術情報課 (教育支援課) (人事課)

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 ⅣⅢⅡⅠ から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
(27) 教育のデジタル化を推進し、教育サービスの質を向上させる。また、研究のデジタル化にも取り組み、実験データなどの機密性・完全性を必要に応じて適切に確保する。	【定性的指標】 (27)-1 教育のデジタル化推進	・令和6年度までに教育のデジタル化推進計画の検討とデジタル・キャンパスマスタープラン及びデジタル・キャンパス整備ロードマップへの反映	加藤	教育DX教務システムWGが、新しいLMSを立ち上げ、準備が完了したため、令和5年度からの運用が決定した。	Ⅲ:当年度の計画を十分に実施		学術情報課
		・令和7年度以降毎年度、推進計画の実施状況の評価	加藤		(当年度は非該当)		学術情報課
		・令和7年度以降毎年度、デジタル化推進による教育サービスの質の変化の評価	加藤		(当年度は非該当)		学術情報課
	【定性的指標】 (27)-2 研究のデジタル化推進	・令和6年度までに研究のデジタル化推進計画の検討と「デジタル・キャンパスマスタープラン」及び「デジタル・キャンパス整備ロードマップ」への反映	加藤	共用実験装置DXWGが研究のデジタル化に向けた検討を開始した。また、情報化推進室とITC（総合情報基盤センター）は、共同で、Microsoft365を活用した機密データの管理方法の検討を開始した。	Ⅲ:当年度の計画を十分に実施		学術情報課
		・令和6年度までに研究データのオープン・クローズ方針の策定	加藤	令和5年3月に研究データ管理・公開ポリシー及び解説を学長裁定により制定した。	Ⅳ:当年度の計画を上回って実施		学術情報課
		・令和7年度までに研究データリポジトリの整備	加藤	令和5年度に予定していたJAIRO Cloud (WEK02) への移行を実施した。令和5年9月にJAIRO Cloud (WEK03) へのバージョンアップが実施され、研究データのリポジトリ登録に対応できる予定である。	Ⅳ:当年度の計画を上回って実施		学術情報課

中期計画	評価指標	測定プロセス（目指すべき質的状态等及び成果に至るまでのプロセス） ※定性的指標のみ該当	担当理事 (副担当)	令和4年度における中期計画の実施状況 (3月末時点)	3月末 達成状況 IV III II I から選択	未達成の場合の要因等	事務局 (副担当)
		・令和7年度までに研究データのセキュリティ確保体制の強化	加藤	令和5年3月に研究データ管理・公開ポリシー及び解説を学長裁定により制定した。令和5年度はPTを設置し、研究データの取扱いガイドラインの策定を進め、その場で合わせてセキュリティ確保体制も整備する予定である。	Ⅲ:当年度の計画を十分に実施		学術情報課
		・令和7年度以降毎年度、推進計画の実施状況の評価	加藤		(当年度は非該当)		学術情報課
		・令和7年度以降毎年度、デジタル化推進による研究活動の質の変化の評価	加藤		(当年度は非該当)		学術情報課